

在庫や設備等を  
不動産と同等に

法制審議会では、動産担保に関する  
中間試案を取りまとめました。審議の  
焦点と、動産担保を法律で明確化する  
ことによる影響を解説します。

森・濱田松本法律事務所  
パートナー弁護士  
/ニューヨーク州弁護士  
**倉持 喜史**

## 「動産担保」の

# 法制化による影響を探る

なぜいま動産担保が  
議論されるのか

企業が銀行等からの借入れによ  
り資金調達を行なう際に、その債  
権を保全するため、保有資産への  
担保設定を求められることがあり  
ます。日本の融資実務では長らく  
不動産（土地や建物）による担保  
が重要視されてきました。

しかし、日本の企業の大半を占  
める中小企業には、不動産をもた  
ない企業も多く存在します。

不動産重視の金融慣行に変化を  
促すため、多様な資金調達手法  
（不動産担保に頼らない債権保全  
の仕組み）を整備する必要がある  
という認識が高まっています。

その1つとして、在庫・原材

料・機械設備等の「動産」や売却  
債権等の「債権」を担保として活  
用することが考えられ、実際にそ  
のような融資実務も少しずつ広  
がりをみせています。

もともと、現在の民法では、担  
保権を設定する者（担保設定者）  
が動産の占有を維持したまま（物  
理的に動産を自己の手に留めた  
まま）担保とする規定が存在しま  
せん。これを解決するための方法  
として、実務上、「譲渡担保」な  
どの手法が用いられています。

譲渡担保とは、担保設定者（借  
入人）が担保権者（貸付人）に対  
して「担保のために」動産を譲渡  
するものであり、その後も動産の  
占有自体は引き続き担保設定者の  
下に留めておく（担保設定者が使

用し続ける）こととし、もし借入  
金の支払いが滞るなどの事由が生  
じて担保権者が担保実行をしたと  
きには担保権者が完全な所有権を  
取得する取引形態をいいます（図  
表1）。

譲渡担保は古くから最高  
裁の判例等によってその有  
効性が認められていますが、  
法律には明文規定がなく、  
詳細なルールが定まってい  
るわけではありません。

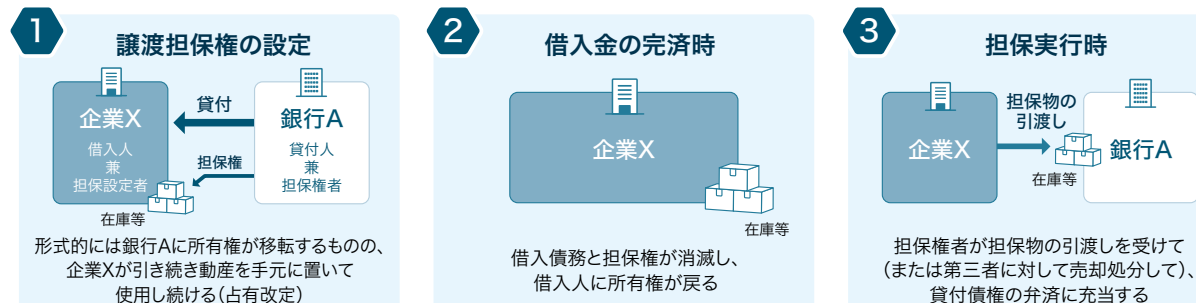
このような背景から、政府は動  
産担保の法制化を目指して担保法  
制の見直し審議を開始し、ことし  
1月20日に「担保法制の見直しに  
関する中間試案」（以下「中間試  
案」といいます）を公表しました。

どのように動産を担保化するか  
「個別動産」と「集合動産」

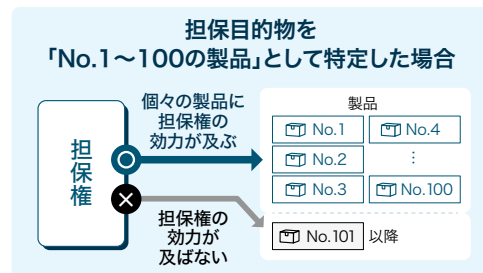
企業Xは、コンピュータ機器類  
の製品を取り扱っているとしま  
す。それらの製品にはシリアル番  
号が付されており、個々に特定可  
能な場合、これら個別に特定され  
た1つひとつの動産を「個別動  
産」といいます（図表2）。

つまり、シリアル番号1〜10  
0番の製品合計100個は、それ  
ぞれが個別動産になります。

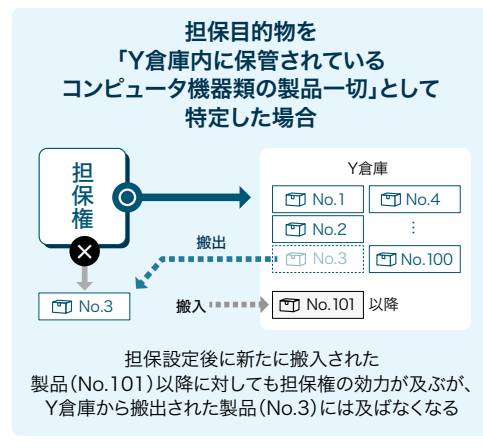
〈図表1〉動産譲渡担保のイメージ



〈図表2〉個別動産担保のイメージ



〈図表3〉集合動産担保のイメージ



これらの個別動産に譲渡担保権を設定した場合、シリアル番号1～50番の商品が売却されれば51～100番の商品のみが担保対象となり、さらにそれも売却されると担保対象物はなくなります。

これに対して、種類、所在場所、量的範囲等により指定された一定の範囲に属する動産の「集合体」であって、担保権の設定後に新しい動産がその集合体に入ることが予定されているものを「集合動産」と呼びます（図表3）。

たとえば、「Y倉庫内に保管されているコンピュータ機器類の製品一切」といった形で指定した場合は、Y倉庫内の個々の製品が

日々入れ替わったとしても、引き続き入れ替わった後の動産に対して担保権の効力が及ぶます。

したがって、当初Y倉庫内にあったシリアル番号1～100番の製品がすべて売却されたとしても、シリアル番号101～200番の製品が搬入されれば、それに対して担保権がかかり続けることになります。このように、集合動産担保は、事業の過程で入れ替わりが生じる在庫等に対する担保設定の方法として適しており、実務上も広く用いられています。

動産の種類や保管場所を指定することなく「債務者Xが現に所有しまたは将来取得する在庫一切」

といった方法で包括的に特定することを認めるべきではないか、という議論も行なわれていますが、あまりにも特定要件を緩めすぎると、どの動産に担保権が設定されているかを客観的に判断しにくくなり、かえって紛争を招きかねないことから、慎重に考えるべきであるとの意見もあります。

### 担保権を 複数設定できるか

企業Xが、銀行Aのために動産譲渡担保権を設定した後で、同じ動産に対して他の銀行Bに対しても、譲渡担保権を設定することができでしょうか。

仮に当該動産の価値が1千万円であり、銀行A（先順位担保権者）からの借入金が700万円の場合、その動産にはなお300万円分の担保余力（余剰価値）があります。これを担保とした追加融資が認められると、より多くの資金調達が可能になります。

最高裁の判例では、動産譲渡担保権の重複設定が認められる可能性があることを示唆しつつも、先行する譲渡担保権者（銀行A）が優先的に債権回収の機会を与えられるべきであるから、後順位の譲

渡担保権者（銀行B）による担保実行はできないとされています。また、現在の登記実務では、動産譲渡担保権に順位付けをすることは認められていません。

そこで、中間試案では、同一の目的物に対する動産担保権の重複設定を明確に認めただうで、後順位担保権者による担保実行のルールを定めるという提案がなされています。

### 複数の担保権の優劣関係は どのように決められるか

それでは、複数の動産担保権が設定された場合の相互の関係はどのように規律されるのでしょうか。この問題について解説する前に、担保権の「対抗要件」について説明します。

#### ▽担保権の対抗要件

「対抗要件」とは、担保権の効力を第三者に主張するために備えるべき条件をいいます。たとえば、企業Xが銀行Aのために担保権を設定した後に、同じ動産に対して銀行Bのための担保権も設定した場合において、銀行Aが対抗要件を具備（必要な事柄を十分に備えていること）しておらず、銀

行Bが対抗要件を具備したときは、銀行Bが自己の担保権を銀行Aに対して主張できることとなります（逆に、銀行Aはたとえ先に担保権の設定を受けていたとしても、銀行Bに対してはその担保権を主張できません）。

現行法上、動産譲渡担保権の設定は、当該動産の「引渡し」をすることによって、第三者に対抗することができるとされています。ここでいう「引渡し」はいくつかの種類があり、企業Xから銀行Bに物理的に動産を動かす「現実の引渡し」だけでなく、企業Xが、「以後は銀行Bのために（いわば銀行Bの代理人として）占有する」という意思表示する方法（民法上「占有改定」と呼ばれます）も含まれます。

占有改定の場合は、企業Xは当該動産を手元に置いたまま使用し続けることができます。

また、「動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律」に基づく動産譲渡登記を行なった場合は、「引渡し」があったものとみなされます。

中間試案は、対抗要件具備方法に関しては、現行法の建付けを基本的に維持することとしていま

す。さらに、中間試案では動産譲渡登記制度の見直しについても言及がなされ、一案として、「同一の動産を目的とする動産担保権に関する権利関係をできる限り一覧的に公示させるための制度（関連担保目録制度）の導入」が提案されています。

関連担保目録制度が導入された場合には、登記実務にも大きな変更が生じるとともに、動産取引の実務にも影響が生じる可能性があります。

たとえば新たに動産を購入する場合、当該動産に関連付けがなされた動産譲渡登記が存在しないかどうかを、関連担保目録で確認する必要がありますかもしれません。

#### ▼動産担保権の優劣関係

現在の民法の下では、動産担保権相互の間の優劣関係は、それぞれの担保権が対抗要件を具備した時点の先後により決まります。

しかし、占有改定が行なわれたかどうかは、第三者からは容易に知ることができません。占有改定後も企業Xが動産を手元に置き続けるので、客観的には何の変化も生じないためです。

このため、先に占有改定を受け

た担保権者が常に優先するという現行法のルールに対しては、取引の安全を害するおそれがあり、また、「いつ引渡しがなされたか」という証明困難な事実についての争いが生じかねないという点で批判があります。

そこで中間試案では、①原則としては対抗要件具備の先後で優劣関係を決するものとしつつ、②登記により対抗要件を備えた動産担保権は、占有改定により対抗要件を備えた動産担保権に優先するという「占有改定に対する登記優先ルール」を提案しています。つまり、たとえ銀行Aが先に占有改定を受けていたとしても、（銀行Aが登記する前に）銀行Bが登記をしたときは、銀行Bが優先することになります（図表4）。

登記優先ルールが適用されると、担保権者は占有改定を受けただけでは優先権を確保できないことになるため、事実上、登記の具

〈図表4〉動産担保権の優劣関係

The diagram illustrates a legal scenario involving Enterprise X (企業X), Bank A (銀行A), and Bank B (銀行B). Enterprise X is shown with a document icon and a box icon representing movable assets (動産). Arrows labeled '担保権' (Security Right) point from Enterprise X to both Bank A and Bank B, indicating that the movable assets are pledged to both banks.

	銀行A	銀行B	優劣関係※
1	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉なし	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉なし	どちらも対抗できない
2	〈占有改定〉具備 〈 登記 〉なし	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉なし	Aが優先
3	〈占有改定〉先に具備 〈 登記 〉なし	〈占有改定〉後に具備 〈 登記 〉なし	Aが優先
4	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉具備	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉なし	Aが優先
5	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉先に具備	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉後に具備	Aが優先
6	〈占有改定〉具備 〈 登記 〉なし	〈占有改定〉なし 〈 登記 〉具備	Aの占有改定より後に Bの登記がされた場合 であってもBが優先

※登記優先ルールが適用される場合の帰結

※登記優先ルールが適用される場合の帰結

備を強いられることになります。

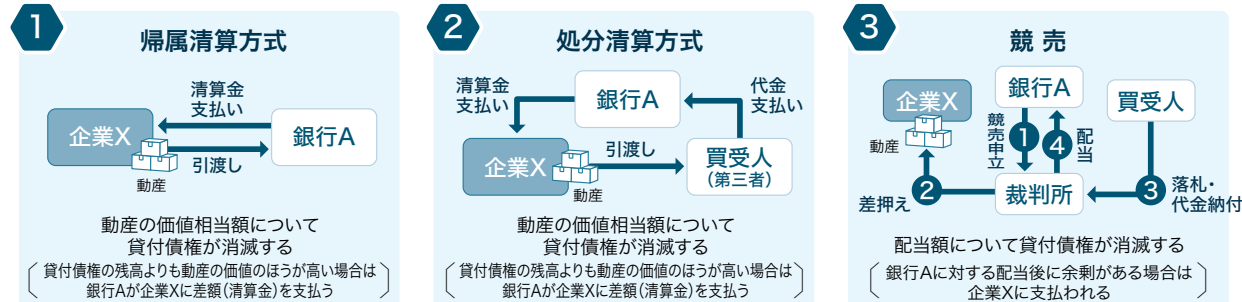
しかし一方で、登記にはそれなりの費用がかかるため、比較的少額の融資取引においてまでそのようなコスト負担を強いるべきではないという理由から、登記優先ルールの適用範囲を（融資金額が相対的に高額になると考えられる）集合動産担保の場合に限定すべきとの意見も示されています。

また、登記を行なうと、当該企業が動産を担保として資金調達を行なっているという事実が知られることとなるため、風評リスクを懸念する声も少なくありません。

登記優先ルールを採用することによって、かえって資金調達の可



〈図表5〉動産担保権の実行方法



能性を狭めることになるのでは、今回の立法の趣旨に沿わないことになりかねないため、登記優先ルールの適用除外を認めるべきケースを広げるかどうか、今後も引き続き慎重な議論が必要になるものと考えられます。

## 動産担保権はどのように実行されるか

従来の動産譲渡担保の実行方法としては、

- ① 担保権者が被担保債権の弁済として目的物を自己に帰属させる方式(帰属清算方式)
- ② 担保権者が目的物を処分(第三者に売却)してその代金を被担保債権の弁済に充てる方式(処分清算方式)

が認められています(裁判所での手続を経ずに行なわれるこれらの方式を「私的実行」と呼びます)。

③ 民事執行法の規定に基づく競売の方法による実行の可否

については、見解の対立がありました。

中間試案では、右記①と②の私的実行について具体的な手続きの規律を提案するとともに、③の競売についても認めるものとしています(図表5)。

中間試案で提案されている私的実行の方法について、ここでは①の帰属清算方式を例に概要を説明します。まず、私的実行を行なう際に、担保権者が担保設定者に対して予め通知を行なう必要があるかどうか、という点について議論が分かれています。

現在の判例では、「被担保債務(借入金返済する債務)が不履行に陥りさえすれば、担保権者は帰属清算を行なうことができる」とされており、事前の通知は要求されていませんので、担保設定者の知らないうちに実行手続が進むこともあり得ます。

もっとも、担保権の実行により担保対象財産の所有権を失うことは、担保設定者の事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があることから、予め実行通知を受けることで、担保設定者が借入金を弁済したりする機会を与えるべきではないかとの意見が示されています。

帰属清算が可能になった場合に、担保権者がその担保実行を行なうにあたって具体的に採るべき手続きについても、中間試案では詳細な提案がなされています。

この点、従前の実務では、譲渡担保権の私的実行の方法は担保契

約のなかで規定することが一般的であり、合理的な範囲内のものであれば当事者の合意により柔軟に定めることができました。

将来、動産担保権の私的実行の方法が法律に規定された場合には、担保契約の定め方を見直す必要が生じる可能性があります。

また、動産担保権の実行場面で問題となりやすいのが、担保の価額の評価です。担保対象動産が担保設定者の占有にとどまっている場合、担保権者はその価額を容易に評価することができません。

そこで、中間試案では、担保権者が目的物の評価に必要な行為をしようとした場合に担保設定者がこれを妨げない義務(受忍義務)や、担保権者が一定額を供託することにより、目的物を担保権者に引き渡す旨を裁判所に命じてもらうことができるという手続きも提案されています。

担保権を簡易・柔軟に実行できる仕組みは、動産担保権の利用を広げるうえで重要である一方で、担保設定者側の利益とのバランスをどのように図るかは難しい問題であり、具体的な立法に向けて今後さらに議論が深められていくことが期待されます。